

## 活気づく中小企業事業 M&A 市場

2021.01.04 発行

### 元気な中小企業事業承継 M&A 業界

中小企業の事業承継 M&A を行っている、日本 M&A センター(2127)、ストライク(6196)、M&A キャピタルパートナーズ(6080)の業績が好調です。過去 5 年でストライクの営業利益は 5 倍に、比較的規模の大きな日本 M&A センターの利益も倍増するなど、着実な成長を遂げています。今年度は、コロナ禍により営業活動が一時的に停滞した影響がありましたが、その後は、新規受託件数(いわゆる受注残)も順調に積みあがっており、市場の底堅さがうかがえます。

企業努力も当然ありますが、背景には、中小企業事業承継 M&A 市場自体が成長していることがあります。今回は、この中小企業の事業承継 M&A 市場の好調の背景について考えていきます。

### 日本経済に影響を与える中小企業動向

一口に中小企業といいますが、どのような企業規模の企業をいうのでしょうか？ 中小企業基本法では、業種ごとに図表のように定義づけを行っています。(あくまでもこの分類は「原則」であり、法律や制度の運用時に範囲が変更されることがあります。)

(図表) 中小企業の定義

業種分類	資本金		従業員
製造業その他	3億円以下	または	300人以下
卸売業	1億円以下	または	100人以下
小売業	5千万円	または	50人以下
サービス業	5千万円	または	100人以下

日本の産業構造の特徴として、中小企業の多さが挙げられています。中小企業の経常利益は国内全事業者の約 3 分の1の構成比ですが、事業者数では約 380 万者のうちの 99%超が中小企業です。また、全従業者の約 70%が中小企業に就業しています(2016 年経済センサス活動調査)。これら、企業数、従業員数の多さが、中小企業の動向が日本経済に与える影響が大きいといわれる所以です。

### 中小企業の減少は国家的課題

しかしながら、中小企業の数には減少傾向にあります。やや古いデータですが 2009 年から 2014 年までの 5 年間に 420 万者から 380 万者へと実に 40 万者も減少しています。

減少の要因のひとつに中小企業経営者の後継者不足が挙げられています。経営者の平均引退年齢は 70 歳前後ですが、引退時に後継者不足で事業を休廃業・解散するケースが多いようです。

現在、現役の 60 歳以上の経営者のうち、5 割以上の方が後継者不足を理由に廃業を検討している

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

## アナリスト・コラム

といわれており、中小企業の減少傾向は今後も続く  
と予想されます。

当然、日本経済に与える影響も少なくありません。  
中小企業庁は「中小企業・小規模事業者廃業の急  
増により、2025年頃までの10年間累計で約650  
万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性  
ある。」とし、危機感をつのらせています。

### 中小企業の事業承継を国がサポート

中小企業の減少回避のため、中小企業庁は、事  
業承継が円滑にすすむように、承継時の税負担を  
軽減する税制支援などを次々と打ちだしてきました。  
しかしながら、後継者未定の中小企業については  
対策が不十分であるとして、2019年12月に包括的  
な「第三者承継支援総合パッケージ」を策定しまし  
た。

この「第三者承継支援総合パッケージ」は、特に  
黒字廃業の可能性のある中小企業の技術・雇用等  
の経営資源を承継することを目指し、数値的な目標  
として10年間の集中実施で、60万者(6万者/年×  
10年)の事業承継を掲げています。中小企業庁は、  
中小企業の127万者が後継者不足と算定していま  
すが、そのうちの約5割が対象とされていることにな  
ります。

また、「第三者承継支援総合パッケージ」に基づ  
き、2020年9月には「中小M&Aガイドライン  
(2015年「事業引継ぎガイドライン」の全面改訂。)  
」が策定されています。

中小企業経営者の中にはM&Aに関する知見が  
乏しい方も多く、円滑なM&Aの促進のためには、  
M&A支援機関(金融機関、M&A仲介業者、公認

会計士など)の適切なサポートが必要になりますが、  
そもそものサポートの受け方を知らないケースもあり  
ます。そのため、「中小M&Aガイドライン」では  
M&Aの具体的事例や、手続き手数料などをわかり  
やすく記し、中小企業がM&Aに踏み出しやすいよ  
うにしています。同時に、M&A支援機関に対して  
は、利益相反行為等がないよう適切な業務遂行の  
ための注意喚起を行っています。

### 中小企業事業承継市場

ここまで、国の中小企業事業承継対策について  
みてまいりました。そもそも、中小企業経営者の引  
退で事業承継ニーズが高まり、市場が伸長してい  
たと考えられますが、中小企業庁が「不十分」とし  
たように、本来であれば事業承継すべき中小企業  
が廃業し、日本経済にとって機会損失を与えていた  
といえましょう。今後10年間の国策の強化は好調  
市場にとって、さらに追い風となると考えられます。

MYAMはM&A市場(大企業も含む)は、現在  
年間約4000件の規模で、年率10~15%で成長  
していると推計しています。比較すると、先に挙げ  
た年間6万という中小企業庁の目標値のポテンシ  
アルの高さがうかがえます。

株式市場でも同業のオンデック(7360)が公開  
(2020年12月29日)、注目度も高まっています。  
政策の効果が今後どのように各社の業績に具現化  
するか、楽しみな業界といえましょう。

株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト  
(食品・サービス担当)  
小川 真澄

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。